



Behind the Scenes at Copenhagen

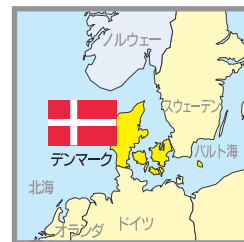
COP15 こぼれ話

ニールセン北村朋子

デンマーク在住ジャーナリスト、コーディネーター

Tomoko Kitamura Nielsen

Freelance journalist and coordinator in Denmark



2009年12月7日から18日までコペンハーゲンで開催されたCOP15（国連気候変動枠組条約第15回締約国会議）。縁あって、私はNHKの環境特別番組『SAVE THE FUTURE』のコーディネーター兼リサーチャー兼通訳業務に携わった。取材やロケで、会場であるベラセンターとコペンハーゲンの街中を行ったり来たりする中で聞きし、感じたことを、こぼれ話としてご紹介しようと思う。

「あなたの、そして私の環境会議」

人口わずか550万人のデンマークにとって、190を超える国と地域が参加するという、これほどまでに大きな国際会議の議長国を務めたのは、もちろんこれが初めてのこと。しかも、環境先進国といわれるデンマーク。国民やコペンハーゲン市民が、会議へ大きな期待を寄せていたのは言うまでもない。市内のあちこちでは、気候変動や環境に関する展示が行われ、氷点下まで下がる厳しい寒さの中、小学生たちが社会科見学でそうした展示を通じて、COP15を、そして気候問題をより身近に感じようという姿勢がうか

がえた。

また、2,500世帯を超えるコペンハーゲン市民が、会議に参加する各国の人たちのために、期間中部屋と食事を無料で提供するという、ホストファミリーのボランティアとして間接的に会議に貢献した。これは、アート&ホスピタリティをテーマに掲げる世界的なアーティスト・ネットワーク、WOOLOOが企画したNEW LIFE COPENHAGENというプロジェクトの一環。ロケでそのうちの一家を訪ねたが、ホストファミリーのお母さんは「コペンハーゲンで開催するのだから、市民もできる範囲で参加し、協力する義務がある。だってこの会議は、政治家や専門家だけのものではなく、あなたの、そして私のための環境会議なのですから」とコメントしてくれた。何事も他人任せにせず、自分たちでできることでアクションを起こしているという、コペンハーゲンやデンマークの人たちの心意気がよく表れているなど感じた。

「グリーン税はもっと上がるべき」

デンマークの気候変動対策や環境政策は、環境税を含む「グリーン税」なしには語れない。デンマークでは、環境に悪影響を及ぼす恐れのあるものの購入や利用に際し、3カテゴリー25種類におよぶグリーン税がかけられている。取材で訪れた家庭でも、ガソリンや電気代にかかるグリーン税が、購入金額の40%前後と高い割合を占めることが判明。「高すぎると思いませんか？」と質問する日本のテレビに対

して「いや、環境に悪いものの使用を控え、二酸化炭素の排出量削減の効果をさらに上げるためには、もっと高いグリーン税をかけてもいいと思う」と答えて、スタッフを驚かせていた。テレビ向けの優等生回答だ、と勘ぐられそうだが、決してそうではない。今回に限らず、デンマーク人はおおむね、グリーン税が社会と環境のためになるなら、その負担も仕方なく、さらなる増税もやむなしと考えている。しかし、デンマーク人がこのように考えられるのは、幼い頃から家庭や学校で繰り返し行われる環境教育と、税金が高くて、それが確実に社会に生かされ、その結果、個人の生活が破綻するようなことは起こらないという、国が国民生活を守る仕組みの裏付けがあるからにほかならない。

会議の成果については賛否両論あろう。しかしながら、先頃のUNFCCC（国連気候変動枠組条約）の会見にあった「コペンハーゲンでケーキを焼くことはできなかった。でも、次のメキシコで新たにケーキを焼くための、正しい材料は揃っている」という言葉のように、結果を前向きにとらえて、これまで以上に気候対策に力を入れていこうという空気がデンマークにはある。事実、リュケ・フリース新気候エネルギー相は、就任後EU以外の初の外遊先として、2月上旬にインドと中国を訪問。環境先進国そして、EUの一員として、今回の「教訓」を糧に、いかに気候問題の解決へ向けて存在感を取り戻すことができるか、国民の期待は大きい。（2010年2月執筆）



COP15の会場となったベラセンター 筆者提供

Mario Viciosa



The Spanish 'No Presidency' of the European Union

スペイン、“名ばかり”の議長国

アマンダ・フィゲラス＝フェルナンデス
 エル・ムンド紙(スペイン)
 ニュース・エディター
 Amanda Figueras Fernandez
 News Editor, *El Mundo*



2009年大みそか、スペイン人が伝統的な12粒のブドウを食べて、ゆく年に別れを告げようとしているところ、スペインは当番で回ってきた欧州連合(EU)理事会議長国の手綱を握ろうとしていた。

一般市民は“ブリュッセル”での出来事に関心がなく、スペインが議長国に就任することが何を意味するのかほとんど知らないまま、2010年を迎えた。議長国になることの影響を評価するには半年待たなければならないが、その道のりの始まりからすると多くの成果は期待しがたい。

スペインが1986年に加盟してから、EUの舵取りをするのは今回で4

サミット)の常任議長とEU外務・安全保障政策上級代表の2ポストが新設された。つまり、サパテロ政府の責務は限られたものとなり、多くの人が“議長国でありながら、議長国でなくなった”と論評している。

さらに、「議長国トリオ(スペイン、ベルギー、ハンガリー)・プログラム」にも従うことになる。つまり、継続性のため、後続の2議長国と連携してプロジェクトに取り組むことになり、成功しても失敗しても、その効果は薄められる。

“チーム・サパテロ”の大きな課題

“チーム・サパテロ”が取り組むべき最大課題は経済だ。しかし、その矢先に外交手腕よりも詩的才能で知られる前ベルギー首相のヘルマン・ヴァン・ロンプイ欧州理事会常任議長が2月11日、経済問題に取り組むため欧州理事会を招集した。

議長国の職務遂行に当たっては、経済危機の克服と、質の高い雇用を創出できる持続可能な発展の実現、という2つのテーマが重要だ。「欧州2020」と呼ばれる、ポスト・リスボンの新戦略こそが、経済、社会、環境、そして雇用についての今後の取り組み課題を策定することになるだろう。

しかし、スペインは不況が続き、失業率が欧州平均のほぼ2倍に達する国のひとつ。「スペインは、自国すら不況から脱することができないのに、このプロジェクトに取り組む用意ができているのか？」と懐疑的な声も聞かれる。しかし、サパテロ首相はそうした

懐疑を“突飛な発想”だとしている。

議長国スペインの役割は？

スペインが議長国を務める上で不都合なもうひとつのことは、ヴァン・ロンプイ議長と英国のキャサリン・アシュトン外交・安全保障政策上級代表が新たな“顔”として就任したため、注目を浴びる機会に恵まれなくなることだ。

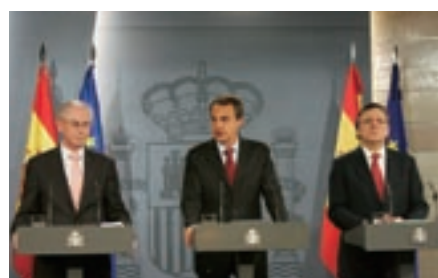
しかし、英紙デイリー・テレグラフが論評したように、複数のリーダーが並び立つこの“ヒュドラ*・ヘッド”体制の中で、議長国スペインに与えられた好ましいことがある。それは、“スーパー閣僚”のアシュトン氏の外交経験が乏しく、中南米、北アフリカ、地中海・中近東諸国に関する欧州の外交政策について、スペイン政府の“助言”を求める姿勢を示していることだ。

こうした難しい状況で、サパテロ首相やミゲル・アンヘル・モラティノス外相は、「リスボン条約」が定めた新たなEUの機能に関する規定が成功を収めるよう、スペインは固い決意で取り組むと繰り返し強調している。たとえば、主役の座を譲り渡し、半年間国内の利益を犠牲にするという代償を払ってでもである。

事実、首脳会議はサパテロ首相による議長の下では行われない。サパテロ首相は、スペインで開催される域外国との首脳会議の共同ホストの一人ではないからだ。

(2010年1月執筆)

*編注) ギリシャ神話で1頭を切っても切り口から2頭が生じたという9頭の怪物。



スペイン議長国就任会見での(左から)ヴァン・ロンプイ欧州理事会常任議長、サパテロ首相、バローゾ欧州委員会委員長(2010年1月8日、マドリッド)
 © European Union, 2010

回目で、ホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ首相は、議長国の主役を演じる3人目の首相となる。スペインが次に責務を担うのは少なくとも14年後、新たな加盟国が加わればもっと先のことになる。

しかし今回が特別なのは、リスボン条約発効後、初めての議長国となるからだ。同条約により、欧州理事会(EU